



柴田 勇雄 議員

～ 今ここが聞きたい ～

9月7日に、3議員が一般質問を行いました。一般質問は、町の行政全般にわたり、事務の執行状況や将来の方針などを幅広い視点から報告や説明を求め質問します。議員の質問できる時間は、1時間以内です。

※議事録の内容は、町のホームページと議会事務局で閲覧ができます。

問 高齢者施策の向上策は

答 社会参加を促す支援策を強化

議員 高齢者福祉は、今後、核家族化による老々介護、認々介護、一人暮らし高齢者の増加などの問題が山積しています。高齢者福祉施策の充実向上の取り組みを伺います。

町長 昨年10月1日現在の高齢化率は、39.9%です。5年後の高齢化率推計は44.1%で、高齢者人口が減少し、高齢化率は上昇します。

町内の老人クラブ数は、現在26クラブ(571人)加入率20.7%で、会員が年々減少しています。高齢者の生きがいづくり、地域での孤立防止を図るため、老人クラブの体制強化は重要と考え、関係団体と活動支援に努めます。高齢者の虐待防止施策は、先般、特養「高砂荘」で施設職員による入所者への虐待事件が発生しました。誠に遺憾な事件で、



長寿を祝う会の様子

入所者、ご家族にお見舞い申し上げます。18年4月に高齢者虐待防止法が施行され、特に家族や親族の「養護者」と「施設職員」による虐待防止規定が厳格化されました。虐待は、地域や職場での「気づき」が早期発見につながることで、養護者、施設職員はもとより、民生児童委員、地域安心生活支援員などの関係者を含めた研修会を定期的に開催するなど啓発活動に努め、高齢者にやさしいまちづくりを進めます。

要介護認定者は608人で、うち軽度の認知症が疑われる高齢者は358人(約6割)です。認知症は、閉じこもりや寝たきりとの関係が深いと考えられ、社会参加活動や人との関わりを持ち続ける対応策を強化します。現在、要支援1、要支援2の方を対象に行っている介護予防訪問介護と通所介護のサービスは、29年4月から地域支援事業として町に日常生活支援事業とともに移行されます。今後、具体化に向けた検討を行います。

問 林道案内沢線の通行不能解除は、林道案内沢線が、通行規制の理由が分からないまま2年以上も通行不能の状態です。通行止め解除の見通しは。

答 10月上旬までに一部を通行解除

町長 この林道は急な山あいを走る総延長9.8kmの路線です。特に平船地区側は、法面の傾斜がきつく軟弱な土質から豪雨などの影響を受けやすく、25年9月に一部崩落があり、その後、通行止めにし、経過観察してきました。

10月上旬までには、路線をふさいでいる土砂などの除去作業を進めて一部通行解除を行い、来年度に抜本的な復旧工事を実施して、通行の安全確保と本路線の機能向上に努めます。



山岸はる美 議員

問 労働力人口の確保策は

答 新たな地域産業を創出

議員 町内産業の活性化について伺います。町が進める労働力人口の確保策は。

町長 22年国勢調査の産業別就業人口は3481人で、15歳以上の就業率は52.3%です。20年前の調査と比較して、就業人口で約2000人、就業率で13.1ポイント減少しています。このような状況の中、22年度に「若者・高齢者雇用奨励金」を創設して、5年間で47事業所、176人を対象に約5300万円の奨励金を交付しました。

今後の労働力人口の確保策として、基幹産業の酪農、林業の振興を柱に、新葛巻型酪農構想の推進、循環型の林業振興、包括的な「くずまきブランド」の確立などに取り組み、雇用の場の確保と次代を担う人材の育成に努めます。特に、若い世代が町

に定住し、各産業分野に定着して活躍できるように育成・支援の体制を整え、新たな地域産業の創出などによる雇用・就労を増やす考えです。

議員 町発注工事の精算払いを早める考えは。

町長 請負業者から工事完成の通知を受けた日から14日以内に完成検査を実施し、完成検査合格後に請負業者から請求を受けた日から40日以内に支払いをしています。支払日数の設定は国の規定に準じたもので、妥当なものと考えます。

請負業者から相談があった場合には、契約書に定める規定の範囲内で、個別の事情に対応していきます。

議員 減少し続ける農家への支援と指導の、関係機関との連携の状況は。

町長 人口減少とともに農家戸数、生産量とも

減少傾向に歯止めがかからない現状です。町の基幹産業の酪農を持続発展していくために、新葛巻型酪農構想を昨年度取りまとめました。今後は、この構想の着実な実現に向けて、規模拡大を望む農家に対して各種施策を積極的に展開します。

農家指導の関係機関との連携は、農協が主催する栽培指導会などに、農業改良普及員が巡回しながら指導を行う体制を確立しています。

将来的には、バイオマスの導入は、国の戦略作物などの状況を勘案しながら検討します。

将来的には、バイオマスの導入は、国の戦略作物などの状況を勘案しながら検討します。



山ぶどう栽培農家の栽培指導会の様子



やまざき くにひろ
山崎 邦廣 議員

問 町税の徴収率向上対策は

答 コンビニ収納の導入など検討

議員 町税収納の取り組みの現状を伺います。

町長 26年度の町税全体の徴収実績は、調定額7億6710万円（前年度比1263万円の減）、収入済額6億7090万円（前年度比895万円の減）で収納率は87.5%です。収納率は前年度を0.3%上回り、重点目標としていた前年度を下回らない収納率を達成しました。

町県民税、固定資産税などの普通税の収納率は92.9%で、前年度より0.1%増加、国民健康保険税の収納率は76.5%で、前年度より0.5%増加しました。

町税収納の取組みとして、副町長を本部長とする町税徴収対策本部会議を年度当初に開催し、年間の徴収計画を協議しています。主に、納付催告書の発布、大口滞納者に

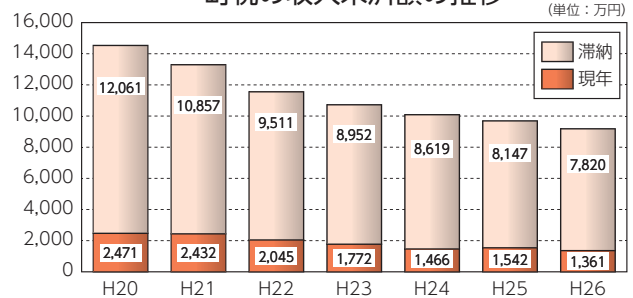
対する納付相談、課長等による訪問催告を実施しています。併せて、財産調査を進めながら債権の差し押さえなどの滞納処分による町税の収納を実施しています。

町税全体の収入未済額は、20年度から約5400万円の滞納額が縮減されています。課長などを中心に全庁的な取り組みで、職員の徴収の重要性に対する意識を高めながら、町財政の重要課題として

収納率の向上に取り組み、収入未済額が年々改善しました。

さらには、岩手県地方税特別滞納整理機構に21年度から2年間町職員を派遣し、徴収困難事案の整理や滞納整理に関する実務を体得し、そのノウハウ活用できたことも収納率の向上などの大きな要因と考えます。

町税の収入未済額の推移



議員 町税の徴収率向上の取り組みは。

町長 町税の口座振替の利便性を向上するため「ゆうちょ銀行」を追加したほか、会社の従業員

の町県民税の納付を、事業主が給与から天引きして納付する特別徴収対象事業者を拡大することで、納税しやすい環境の充実に努めています。

さらに、24時間納税が可能なコンビニ収納の導

入など、収納率の向上や期限内納付の拡大につながる新たな取り組みや仕組みの導入を検討します。滞納繰越分は、債権の差し押えに加え、不動産の差し押え公売などの手続きのほか、財産調査を実施して**(※)不納欠損**の可否など、滞納処分の強化を検討します。

納税者間の公正・公平性を確保する観点からも滞納整理の強化は重要なため、行政サービスの利用制限を再度検討するなど、より一層、収納率を向上させるための取り組みを総合的に実施する考えです。

(※) 不納欠損

滞納分の徴収金を何らかの理由で徴収が行えず、今後も徴収の見込みがないため、未収になっている税金を消滅させること。